第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	都市建設部	
	課名	土木課	
	係名	改良係	
	記入者		電話(内線) 240

1. 事業の概要		(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	市道0222号線道路改良事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		① 事業の区分		⑥ 事業主体		市	
② 施策コード		23102 (総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 78 ^ハ - ^ジ)		(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 普通建設事業費(ハード事業)	
基本目標(政策)		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)		会計区分		一般会計	
基本施策		2-3便利で快適に移動できるまちづくり(道路・公共交通)		財源区分		国庫補助	
施策		①道路ネットワークの形成		予算科目		款 8 項 2 目 3	
施策内容		2快適に移動できる道路の整備		予算書上の 事業名称		市道0222号線道路改良事業費 (予算書 137 ^ハ - ^ジ に掲載)	
(5) 事業期間		開始 平成 24 年 4 月から 終了 平成 30 年 3 月まで (6 カ年)		(8) 事務分類		自治事務	
				根拠法令		道路法, 道路構造令, 結城市道の構造の技術的基準等を定める条例	

2. 事業の目的及び内容		(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
		沿線住民と道路利用者	通過車両, 通学児童の安全性が確保される。また, 沿線住民の利便性の向上が見込まれる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)		(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	
市道0222号線の未改良区間(580m)を幅員8mまで拡幅し, 整備する。 平成24年度 路線測量委託 平成25年度 詳細設計委託, 計画交通量算定委託 平成26年度 用地測量委託, 用地買収, 物件移転補償 平成27年度 用地買収1,008㎡, 物件移転補償 平成28年度 用地買収 968㎡, 物件移転補償 道路改良工事, 流末排水路整備工事 平成29年度 道路改良工事		結城第一工業団地への通勤路として多くの車両が通行する一方, 小中学生の通学路として指定されており, 地元住民より危険性が高いことから拡幅要望がされていた。	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応		全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから, 小中学校の通学路緊急合同点検を行い, 危険箇所の洗い出しを実施し, 必要な対策について関係機関で協議・改善を行うようになってきた。 国も通学路の安全確保に向けた取り組みを重要事業として位置付け, 推進している。	

3. 事業コスト		行政評価 実績内容の評価 検討・改善 検討・改善内容を反映				
実施計画		検討・改善				
● 予算内訳		実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 事務事業費の コスト	測量・調査委託	2,538	2,618			
	用地買収	5,221	13,635			
	物件移転補償(工作物等)	14,563	26,000			
	物件移転補償(電柱移設)		2,000			
	道路改良工事		31,000			
	流末排水路整備工事		5,400			
	合計	22,322	80,653			
財源	国庫支出金 (千円)	10,560	38,500			
	県支出金 (千円)					
	地方債 (千円)	7,700	28,300			
	その他特定財源 (千円)					
	一般財源 (千円)	4,062	13,853			
	合計 (千円)	22,322	80,653			
補助・起債制度名	防災・安全交付金 公共事業等債	防災・安全交付金 公共事業等債				

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	用地買収, 物件移転補償	目標値	千円		41,635		
		実績(見込)値		44,619	41,635		
	道路改良工事, 流末排水路整備工事	目標値	千円		36,400	110,000	
		実績(見込)値		0	7,800		
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	進捗率(事業費ベース)	目標値	%		68	100	
		実績(見込)値		33	54	100	
		達成率		%	%		
		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

防災・安全交付金に加え、公共事業等債を活用し一般財源の支出抑制に努めた。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	利用者の安全を考慮すると必要性、緊急性とも高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には実施出来ない事業である。
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手法が一般的である。
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	できる限り物件移転を行わないように道路線形を決定し、コストの効率化に努めている。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	適正な金額にて用地買収及び物件移転補償が進められており偏りは見られない。
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	改良工事は未着手のため、今現在ではどちらとも言えない。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	計画どおり順調に進んでいる。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

事業は計画どおり進んでいる。関係地権者との交渉もおおむね順調である。

今後、道路改良工事を着手するにあたり、補助金が要望どおりに交付されない場合、事業の遅延が危惧される。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

補助金の追加申請が可能かどうか、県との協議を図る。

また、平成29年度の事業完了を目指し、拡幅する際に支障となる電柱の移設や水道管等の地下埋設物の布設替えを先行して行えるかの検討及び調整を関係機関と協議し、事業を進める。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	平成29年度の事業完了を目標に進める。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり。